

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	【障害者】社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課		
		予算科目	3 款 1 項 12 目	事業番号	6065	所属長名	米湊明弘	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	島川仁		
法令根拠等	伊予市社会福祉施設等価格高騰重点支援金交付要綱				実施期間	【開始】	令和 / 平成 4 年度	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造					【終了】	令和	年度(予定)
	心の通った社会福祉の推進						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して暮らせるために、福祉事業所等での新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、安定したサービスの提供を推進する。							
事業の対象	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設等			事業の目的	社会福祉施設等が受ける原油価格等物価高騰の影響を軽減し、安定的な医療・福祉サービスの提供を歯く。			
事業の内容（整備内容）	社会福祉施設等を運営する者に対し、支援金を交付する。			評価事業としないこととした理由	緊急対策的な事業であるため			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
財源内訳	直接事業費		0	2,050	0	0	1,950	支援金交付施設	か所		20	0	18
	国庫支出金		0	0	0	0	1,950						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	2,050	0	0	0						
職員の人工（にんく）数		0.00	0.05				0.05						
1人当たりの人件費単価		0	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		0	390				2,340						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
						0	0	0	0	0	0		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	補助金交付に関する情報を速やかに事業所に提供し、円滑に事業を展開した。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	長期化するコロナ禍において、福祉施設には大きな負担がかかっていることに加え、原油価格・物価高騰により厳しさを増しており障がい者（児）施設・事業所を対象として、重点支援金の支給により施設等の維持・存続及び利用者や家族、事業者などの生活の安定を図ることができた。ただし、交付金の活用ができる場合に継続できると考える。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	